

## オープン市場短信 (2017年10月)

2017.10.11

### ◆ 9月のCP市場動向

9月末のCP（短期社債）残高は約14兆1,337億円と、前年同月比では+1兆487億円増加し、7か月連続して前年を上回った。一部マイナス金利での発行も可能といった良好な発行環境や機動的な商品性から、一般事業法人やその他金融の発行残高は市場の大部分を占めるに至った。

前月比では、中間期末要因からくる大量償還の影響で▲2兆1,462億円の減少となった。その内訳は、一般事業法人で有利子負債の削減需要や銀行借入へのシフトにより▲2兆6,232億円の減少。但し、一般事業法人は期初から増加傾向に転じており、中間期末要因を除けば、総じて堅調推移といえよう。また、その他金融が▲1,426億円の減少。一方、金融機関は+1,980億円、ABC Pが+4,216億円とそれぞれ増加した。

発行レートの変動は、日銀のCP等買入オペの減額を受け、ディーラーの深いマイナスでのビッドが後退したものの、投資家の購入ニーズは依然として強く、マイナス～0%近辺での出合いが中心であった。

#### 【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）マイナス。一般事業法人（a-1格）マイナス～0.000%近辺。その他金融銘柄（a-1格）マイナス～0.000%近辺。

## 【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	9月末残高	8月末残高	増 減
一般事業法人	31,155	57,387	-26,232
その他金融	76,976	78,402	-1,426
金融機関	16,977	14,997	1,980
政府系金融	100	0	100
銀行等	9,665	9,615	50
証券	7,212	5,382	1,830
A B C P	16,229	12,013	4,216
計	141,337	162,799	-21,462

(注：買入消却分含む)

## 【格付け別の発行レート】

### 9月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事法)	▲ ~ ——	—— ~ ——	▲ ~ ——
a-1 (一般事法)	▲ ~ 0.0240%	▲ ~ ——	▲ ~ 0.0000%
a-1+ (リース銘柄)	—— ~ ——	▲ ~ 0.0000%	▲ ~ 0.0000%
a-1 (リース銘柄)	▲ ~ 0.0000%	▲ ~ ——	▲ ~ 0.0000%
a-2	0.0000% ~ ケ0.10%	0.0000% ~ ケ0.10%	0.0200% ~ ケ0.10%

## «C P オペ»

C P等買入オペは、8月31日の公表時の9月オファー額は各回3,500億円の予定だったが、11日にオファー額の変更があり、13日・26日オファー分は各々2,500億円へと減額した。減額事由は、期越えのオペ玉が早いピッチで積みあがったことや、ディーラーがやや消極的なオペ応札に転じたことが影響したと思われる。7日のオペは、8月末の大量発行を受けて、応札額(8,058億円)は前回比+2,549億円の増加となり、按分レート(▲0.029%)は同比+0.011%の上昇。13日と26日のオペも、オファー額の減少の一方で、応札額の減少もあったため按分レートは更に上昇した。(13日：▲0.015%、26日：▲0.003%)

〈月末オペ残高：19,384億円〉

## 日銀CP等買入れオペ実績

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
9月7日	9月12日	3,500	8,058	3,500	-0.029%	-0.005%	5.3%
9月13日	9月19日	2,500	6,505	2,490	-0.015%	-0.006%	62.8%
9月26日	9月29日	2,500	6,749	2,482	-0.003%	0.006%	76.2%

### « A B C P »

A B C P は、前月比+4,216億円増加の1兆6,229億円であった。前年同月比は+325億円の増加となり、6か月ぶりに前年を上回った。

### « 短期社債登録状況 »

証券保管振替機構によると、9月末時点における発行登録企業数は1社増加し、520社となった。

### « C P 現先市場 »

現先 (S/N) レートは運用ニーズ強く、マイナス~0%近辺での出会いとなった。0%では、買い残り状態となっていた。

## ◆ 10月のC P市場動向

10月のC P 償還額は1兆4,000億円程度と、前年同月の償還額（約1兆5,500億円）に比べ減少している（除く、相対発行分・金融機関発行C P・A B C P）。今月の発行動向は、中間期末で残高調整した企業（商社・鉄鋼・石油等）の復活発行や、資金調達コストの低減化を図る企業の新規発行が見込まれる。発行枠を拡大している企業も散見され、期中では今後も発行が増加するだろう。月末発行残高は、前年（14兆1,412億円）を上回り、15兆円台後半を予想する。発行レートは、キャッシュ潰しの運用ニーズの影響から、変わらずマイナス~0%近辺での出会いだろう。

### 《CPオペ》

今月のCP等買入オペは、5日・12日・27日と各々3,000億円程度のオファーが予定されており、オファー額は前月よりは増額されているものの、前年比では減額となる。今年は、年越えの玉が積みあがっている事が推測され、オファー金額が増加しない現状となっている。5日の結果は、復活発行等での対象銘柄数が増えたことから、按分レートは▲0.003%と前回比横ばいと高止まりとなった。次回以降のオペレートは、引き続き市場発行の増加が見込まれるが、ディーラーの応札姿勢も後退傾向にあり、ほぼ横這いで推移すると思われる。

### 《CP現先市場》

CP現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続きマイナスから0%近辺での出合いを予想する。

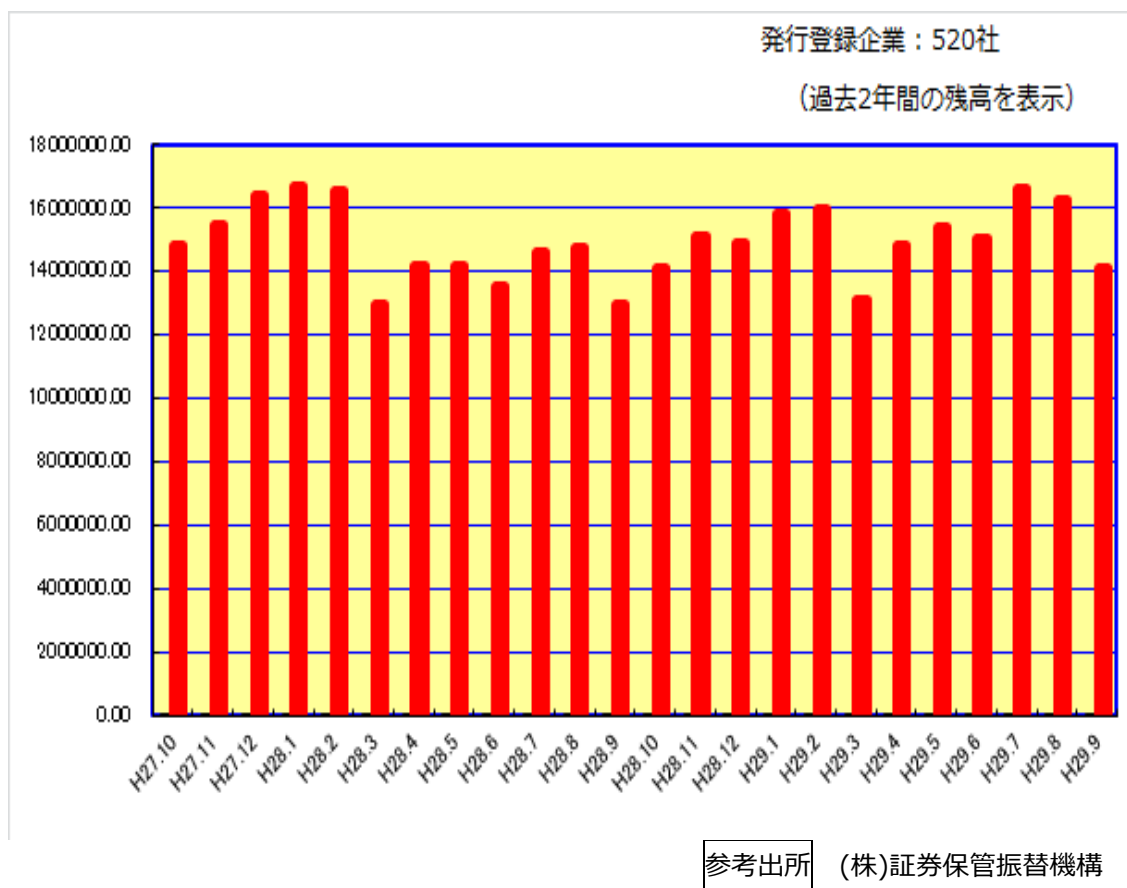
### 参考資料

#### 9月末発行残高上位10社

(単位:億円)

	発行企業名	9月末残高	8月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	1,015,900	974,400
2	三菱UFJリース	825,500	801,300
3	東京センチュリー	630,500	630,500
4	コンチェルト・レシーバプルス・コーポレーション	589,800	484,810
5	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	445,600	287,600
7	クレディセゾン	424,500	484,500
8	興銀リース	397,700	397,700
9	J A三井リース	380,000	389,000
10	芙蓉総合リース	372,200	371,700

## 短期社債月末残高（H27年10月～H29年9月）



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会